

水道事業会計予算

令和 7 年度 茨城町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和7年度茨城町の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,500 件／月	
(2) 年間総配水量	3,103,464 m ³	
(3) 一日平均配水量	8,503 m ³	
(4) 主な建設改良事業	イ. 浄水場施設更新工事	267,652 千円
	ロ. 配水管布設及び布設替工事	552,101 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

<収入>

第1款	水道事業収益	799,889 千円
第1項	営業収益	695,363 千円
第2項	営業外収益	104,519 千円
第3項	特別利益	7 千円

<支出>

第1款	水道事業費用	793,372 千円
第1項	営業費用	738,681 千円
第2項	営業外費用	49,189 千円
第3項	特別損失	502 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 325,727千円は、過年度消費税資本的収支調整額 52,279千円、過年度分損益勘定留保資金190,438千円及び当年度分損益勘定留保資金 83,010千円で補てんするものとする。)

<収入>

第1款	資本的収入	680,121 千円
第1項	負担金	43,065 千円
第2項	加入金	20,856 千円
第3項	企業債	581,200 千円
第4項	出資金	35,000 千円

<支出>

第1款	資本的支出	1,005,848 千円
第1項	建設改良費	822,529 千円
第2項	企業債償還金元金	182,819 千円
第3項	予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道整備事業	581,200 千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,535 千円

(棚卸資産の購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、8,935千円と定める。

令和7年 3月 6日 提出

茨城町長 小林 宣夫

令和7年度 茨城町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			799,889	
	1. 営業収益		695,363	
		1. 給水収益	693,750	
		2. 受託工事収益	938	
		3. その他営業収益	675	
	2. 営業外収益		104,519	
		1. 受取利息及び配当金	19	
		2. 他会計補助金	8,170	
		3. 長期前受金戻入	84,298	
		4. 消費税還付金	1	
		5. 雑収益	9,031	
		6. 県支出金	3,000	
	3. 特別利益		7	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	2	
3. その他特別利益		4		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			793,372		
	1. 営業費用			738,681	
		1. 原水及び浄水費		178,066	
		2. 配水及び給水費		153,642	
		3. 受託工事費		920	
		4. 総係費		97,436	
		5. 減価償却費		308,451	
		6. 資産減耗費		165	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			49,189	
		1. 支払利息		41,277	
		2. 消費税及び地方消費税		7,911	
		3. 雑支出		1	
	3. 特別損失			502	
		1. 過年度損益修正損		501	
		2. その他特別損失		1	
	4. 予備費			5,000	
1. 予備費			5,000		

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			680,121	
	1. 負担金		43,065	
		1. 負担金	43,065	
	2. 加入金		20,856	
		1. 加入金	20,856	
	3. 企業債		581,200	
		1. 企業債	581,200	
	4. 出資金		35,000	
1. 出資金		35,000		

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,005,848	
	1. 建設改良費		822,529	
		1. 浄水施設費	267,652	
		2. 配水施設費	552,101	
		3. 返還金	2,140	
		4. 有形固定資産購入費	636	
	2. 企業債償還金元金		182,819	
		1. 企業債償還金元金	182,819	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業収益		799,889	794,240	5,649			
1. 営業収益		695,363	695,579	△ 216			
	1. 給水収益	693,750	694,015	△ 265	1. 水道料金	676,271	水道料金 年間延給水件数 138,000件
					2. 量水器使用料	17,479	
	2. 受託工事収益	938	854	84	3. 受託工事収益	938	給水管破損補修工事収益 440 配水管破損補修工事収益 249 その他破損補修工事収益 249
	3. その他営業収益	675	710	△ 35	4. 手数料	675	設計及び工事検査手数料 480 指定給水装置工事事業者登録更新手数料 195
2. 営業外収益		104,519	98,654	5,865			
	1. 受取利息及び配当 金	19	20	△ 1	8. 預金利息	19	
	2. 他会計補助金	8,170		8,170	14. 一般会計補助金	8,170	
	3. 長期前受金戻入	84,298	86,888	△ 2,590	17. 支出金	19,054	国庫補助金
					18. 一般会計補助金	3,312	
					19. 受贈財産評価額	8,371	
					21. 工事負担金	28,425	
					22. 加入金	25,136	
	4. 消費税還付金	1	1		24. 消費税還付金	1	
	5. 雑収益	9,031	8,745	286	26. 不用品売却収益	1	
					27. 雑収益	9,030	原子力立地給付金 691 流量計室に係る電気代 100 自動販売機設置料金 13 自動販売機設置電気料金 24 賠償金(東京電力) 128

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							徴収事務等委託料 7,837 取替量水器売却処分収益 237
	6. 県支出金	3,000	3,000		28. 県補助金	3,000	
3. 特別利益		7	7				
	1. 固定資産売却益	1	1		28. 固定資産売却益	1	
	2. 過年度損益修正益	2	2		29. 過年度損益修正益	2	水道料金（過年度調定更正分） 1 量水器使用料（過年度調定更正分） 1
	3. その他特別利益	4	4		31. 賞与引当金戻入益	1	
					32. 法定福利費引当金 戻入益	1	
					33. 貸倒引当金戻入益	1	
					35. その他特別利益	1	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 水道事業費用		793,372	787,633	5,739			
1. 営業費用		738,681	725,930	12,751			
	1. 原水及び浄水費	178,066	153,685	24,381	2. 給料	10,459	一般職(3人)
					3. 手当	6,630	住居手当 654 通勤手当 395 時間外手当 900 職員期末手当 1,661 勤勉手当 1,398 地域手当 210 退職手当負担金 1,412
					4. 賞与引当金繰入額	1,470	
					5. 法定福利費	2,907	職員共済組合負担金 2,744 職員共済組合事務費負担金 35 職員共済組合追加費用等負担金 128
					6. 法定福利費引当金繰入額	272	
					11. 備用品費	1,017	
					17. 委託料	44,064	保守点検委託料 21,217 検査委託料 5,852 アセットマネジメント計画策定 12,100 その他委託料 4,895
					18. 手数料	85	検査手数料
					19. 賃借料	354	土地賃借料
					20. 修繕費	13,673	施設維持管理修繕料
					22. 動力費	40,888	電気料
					23. 薬品費	3,485	
					28. 受水費	52,762	県水受水費

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
	2. 配水及び給水費	153,642	148,353	5,289	2. 給料	15,682	一般職（4人）
					3. 手当	8,792	扶養手当 36 住居手当 546 通勤手当 254 時間外手当 1,000 職員期末手当 2,455 勤勉手当 2,068 地域手当 315 退職手当負担金 2,118
					4. 賞与引当金繰入額	2,223	
					5. 法定福利費	4,350	職員共済組合負担金 4,115 職員共済組合事務費負担金 46 職員共済組合追加費用等負担金 189
					6. 法定福利費引当金繰入額	412	
					10. 旅費	13	
					11. 備用品費	145	
					12. 燃料費	315	
					17. 委託料	29,598	保守点検委託料 10,373 検査委託料 4,386 その他委託料 14,839
					18. 手数料	610	廃材処理手数料 363 検査手数料 247
					19. 賃借料	47	
					20. 修繕費	31,285	漏水等補修工事 15,797 耐用年数経過量水器取替工事 4,391 耐用年数経過等取替量水器出庫費 5,777

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							施設維持管理修繕料 5,320
					22. 動力費	54,962	電気料
					25. 材料費	3,648	資材出庫費 3,468 資材購入費 180
					27. 負担金	1,560	分水負担金 1,540 日本水道協会水道技術者研修会負担金 20
	3. 受託工事費	920	836	84	20. 修繕費	920	配水管等破損補修工事 678 その他修繕工事費 242
	4. 総係費	97,436	94,267	3,169	1. 報酬	200	水道事業運営審議会委員報酬(8人)
					2. 給料	13,965	一般職(3人)
					3. 手当	7,263	通勤手当 125 時間外手当 300 管理職手当 492 職員期末手当 2,134 勤勉手当 2,036 地域手当 290 退職手当負担金 1,886
					4. 賞与引当金繰入額	2,067	
					5. 法定福利費	4,150	職員共済組合負担金 3,936 職員共済組合事務費負担金 35 職員共済組合追加費用等負担金 179
					6. 法定福利費引当金繰入額	389	
					11. 備用品費	3,526	
					12. 燃料費	1,125	
					14. 光熱水費	27	
					15. 印刷製本費	215	

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
					16. 通信運搬費	4,015	電話料 1,320 郵便料 2,695
					17. 委託料	50,995	業務委託料 50,438 保守点検委託料 16 維持管理委託料 40 その他委託料 501
					18. 手数料	5,648	口座振替手数料 1,358 コンビニ収納手数料 2,035 その他手数料 2,255
					19. 賃借料	675	電算システム機器賃借料等
					20. 修繕費	1,055	車両維持管理等
					27. 負担金	425	日本水道協会本部負担金 106 日本水道協会関東支部負担金 22 日本水道協会茨城県支部負担金 16 県広域水道建設促進協議会負担金 20 公共料金暴力対策協議会負担金 5 安全運転管理者協議会負担金 11 安全運転管理者講習会負担金 5 水道審議会視察研修会負担金 240
					29. 保険料	1,478	自動車保険料 450 火災保険料 626 水道賠償任意保険料 402
					30. 公課費	170	自動車重量税
					31. 貸倒引当金繰入額	48	
	5. 減価償却費	308,451	322,285	△ 13,834	36. 有形固定資産減価償却費	308,451	建物減価償却費 9,150 構築物減価償却費 264,261 機械及び装置減価償却費 32,595

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
							車両運搬具減価償却費 1,942 工具器具及び備品減価償却費 365 量水器減価償却費 138
	6. 資産減耗費	165	6,503	△ 6,338	38. 固定資産除却費	115	量水器撤去費
					39. 棚卸資産減耗費	50	
	7. その他営業費用	1	1		41. 雑支出	1	
2. 営業外費用		49,189	56,201	△ 7,012			
	1. 支払利息	41,277	34,022	7,255	43. 企業債利息	41,276	財務省財政融資資金利息 8,902 地方公共団体金融機構資金利息 19,024 銀行等引受資金利息 13,350
					44. 借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税	7,911	22,178	△ 14,267	46. 消費税及び地方消費税	7,911	
	3. 雑支出	1	1		48. その他の雑支出	1	
3. 特別損失		502	502				
	1. 過年度損益修正損	501	501		51. 過年度損益修正損	501	
	2. その他特別損失	1	1		57. その他特別損失	1	
4. 予備費		5,000	5,000				
	1. 予備費	5,000	5,000		99. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		680,121	733,248	△ 53,127			
1. 負担金		43,065	31,801	11,264			
	1. 負担金	43,065	31,801	11,264	3. 工事負担金	43,065	消火栓設置工事負担金 4,125 配水管布設替等工事負担金 38,940
2. 加入金		20,856	28,347	△ 7,491			
	1. 加入金	20,856	28,347	△ 7,491	4. 加入金	20,856	新規加入金 19,305 増径分 1,551
3. 企業債		581,200	633,100	△ 51,900			
	1. 企業債	581,200	633,100	△ 51,900	5. 企業債 (建設改良)	581,200	地方公共団体金融機構資金
4. 出資金		35,000	40,000	△ 5,000			
	1. 出資金	35,000	40,000	△ 5,000	7. 一般会計出資金	35,000	

(支出)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 資本的支出		1,005,848	997,788	8,060			
1. 建設改良費		822,529	802,169	20,360			
	1. 浄水施設費	267,652	221,100	46,552	17. 委託料	15,532	
					24. 工事請負費	252,120	
	2. 配水施設費	552,101	579,128	△ 27,027	17. 委託料	40,095	
					24. 工事請負費	512,006	
	3. 返還金	2,140	1,310	830	61. 国庫補助金返還金	1,480	
					62. 加入金返還金	660	
	4. 有形固定資産購入 費	636	631	5	64. 量水器購入費	636	新規加入による出庫 増径による出庫
							579 57
2. 企業債償還 金元金		182,819	195,119	△ 12,300			
	1. 企業債償還金元金	182,819	195,119	△ 12,300	69. 企業債償還金（建 設改良）	182,819	財務省財政融資資金償還金元金 地方公共団体金融機構資金償還金元金
							99,145 83,674
3. 予備費		500	500				
	1. 予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和7年度 茨城町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純損失	△ 13,818,403
2 減価償却費	308,451,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,000
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	
6 その他の引当金の増減額 (△は減少)	602,000
7 長期前受金戻入額	△ 84,298,000
8 リース取引調整損益 (△は益)	
9 受取利息及び受取配当金	△ 19,000
10 支払利息	41,277,000
11 有形固定資産売却損益 (△は益)	
12 有形固定資産除却費	114,090
13 未収金の増減額 (△は増加)	△ 22,665,808
14 未払金の増減額 (△は減少)	
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,436,731
16 その他流動資産の増減額 (△は増加)	
17 その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小 計	222,253,148
18 利息及び配当金の受取額	19,000
19 利息の支払額	△ 41,277,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,995,148
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 748,400,546
2 有形固定資産の売却による収入	910
3 無形固定資産の取得による支出	
4 無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	97,025,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 651,374,636</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	581,200,000
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,818,140
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>398,381,860</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 71,997,628
資金期首残高	1,497,468,947
資金期末残高	<u>1,425,471,319</u>

2. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	10		40,106	28,445	68,551	11,984	80,535	
前 年 度	10		36,744	24,662	61,406	10,814	72,220	
比 較			3,362	3,783	7,145	1,170	8,315	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	単身赴任手当
	本 年 度	36	1,200	774			2,200		
	前 年 度	120	864	913			2,500		
	比 較	△ 84	336	△ 139			△ 300		
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職手当負担金	派 遣 手 当	地 域 手 当
	本 年 度			492	9,317	8,195	5,416		815
	前 年 度			492	7,881	6,931	4,961		
	比 較				1,436	1,264	455		815

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 5,760千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,073千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,362		千円		
		昇給に伴う増加分	109	平均昇給率	1.10 %
		給与改定に伴う増加分	1,192	給与改定率	3.10 %
				実施時期	R6.4.1
		その他の増減分	2,061	異動退職等によるもの	
職 員 手 当	3,783	制度改正に伴う増減分	815	地域手当	
		その他の増減分	2,968	扶養手当	△ 84 千円
				住居手当	336
				通勤手当	△ 139
				時間外勤務手当	△ 300
				期末手当	1,436
				勤勉手当	1,264
				退職手当負担金	455

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	322,890
	平均給与月額 (円)	347,797
	平均年齢 (歳)	42.7
令和6年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,540
	平均給与月額 (円)	346,458
	平均年齢 (歳)	40.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	1 級		
	2 級	2	20.0
	3 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0
令和6年 1月1日 現在	1 級		
	2 級	3	30.0
	3 級	3	30.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級	1	10.0
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
	6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		5 号 給 (人)		
	6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
一般会計の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 率 (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての5年度末までの支出額、6年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び7年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画					5年度末までの支払義務発生額	6年度末までの支払義務発生(見込)額	7年度支払義務発生予定額	7年度末までの支払義務発生予定額	8年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金							
1.資本的支出	1.建設改良費	北部浄水場受配電設備更新工事	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	通次繰越 12,100 千円
			6	220,000		176,000	44,000		207,900				47.2%	
			7	220,000		132,000	88,000			232,100	232,100		52.8%	
			計	440,000		308,000	132,000		207,900	232,100	232,100		100%	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	6年度末までの支払義務発生(見込)額		7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	損益勘定留保資金	一般財源	
										金額
茨城町水道料金等徴収業務委託	千円 293,300	令和 2年度～	千円 151,314	至令和 8年度	千円 141,986	千円	千円	千円	千円	141,986

地方債の5年度末における現在高並びに6年度末及び7年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	5年度末現在高	6 年 度 末 現在高見込額	7年度中増減見込額		7 年 度 末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 水道事業債	2,324,531	2,520,713	581,200	182,819	2,919,094
(1) 水道事業債	2,324,531	2,520,713	581,200	182,819	2,919,094
合 計	2,324,531	2,520,713	581,200	182,819	2,919,094

令和6年度 茨城町水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	628,140,910		
	(2) 受託工事収益	41,371		
	(3) その他営業収益	380,000	628,562,281	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	140,092,887		
	(2) 配水及び給水費	142,461,202		
	(3) 受託工事費	760,000		
	(4) 総係費	86,168,282		
	(5) 減価償却費	309,796,197		
	(6) 資産減耗費	6,503,000		
	(7) その他営業費用	910	685,782,478	
	営業損失			57,220,197
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	246,892		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	84,311,114		
	(4) 消費税還付金			
	(5) 雑収益	11,526,597	96,084,603	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	30,853,502		
	(2) 雑支出		30,853,502	65,231,101
	経常利益			8,010,904

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益			
	(2) 過年度損益修正益			
	(3) その他特別利益			
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損			
	(2) 過年度損益修正損	510,444		
	(3) 引当金繰入額			
	(4) その他特別損失		510,444	△ 510,444
7	予備費			
	当年度純利益			7,500,460
	前年度繰越利益剰余金			64,712,814
	当年度未処分利益剰余金			72,213,274

令和6年度 茨城町水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574
ロ 建物	470,838,874	
減価償却累計額	△ 260,271,746	210,567,128
ハ 構築物	12,182,449,066	
減価償却累計額	△ 6,160,920,054	6,021,529,012
ニ 機械及び装置	3,057,335,526	
減価償却累計額	△ 2,289,803,870	767,531,656
ホ 車両運搬具	19,182,780	
減価償却累計額	△ 13,963,375	5,219,405
ヘ 工具器具及び備品	16,153,828	
減価償却累計額	△ 12,410,399	3,743,429
ト 量水器	54,284,462	
減価償却累計額	△ 4,199,336	50,085,126
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		7,108,414,330
固定資産合計		7,108,414,330

2 流動資産

(1) 現金預金	1,497,468,947	
(2) 未収金	117,500,392	
(3) 貸倒引当金	△ 21,374,380	
(4) 貯蔵品	20,974,497	
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計		<u>1,614,569,456</u>
資産合計		<u><u>8,722,983,786</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,337,895,230	
固定負債合計		2,337,895,230

4 流動負債

(1) 企業債	182,818,140	
(2) 未払金	215,114,215	
(3) 引当金	6,231,000	
(4) その他流動負債	13,505,925	
流動負債合計		<u>417,669,280</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,700,514,430	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,895,468,040	
繰延収益合計		<u>1,805,046,390</u>
負債合計		<u>4,560,610,900</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,798,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

3,025,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

810,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

72,213,274

利益剰余金合計

1,137,000,568

剰余金合計

1,137,000,568

資本合計

4,162,372,886

負債資本合計

8,722,983,786

令和7年度 茨城町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資産の部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	49,738,574	49,738,574	
ロ 建物	470,838,874		
減価償却累計額	△ 269,421,746	201,417,128	
ハ 構築物	12,684,813,612		
減価償却累計額	△ 6,425,181,054	6,259,632,558	
ニ 機械及び装置	3,300,705,526		
減価償却累計額	△ 2,322,563,870	978,141,656	
ホ 車両運搬具	19,182,780		
減価償却累計額	△ 15,905,375	3,277,405	
ヘ 工具器具及び備品	16,153,828		
減価償却累計額	△ 12,775,399	3,378,429	
ト 量水器	54,920,462		
減価償却累計額	△ 4,337,336	50,583,126	
チ リース資産			
減価償却累計額			
リ 建設仮勘定			
有形固定資産合計		7,546,168,876	
固定資産合計			7,546,168,876

2 流動資産

(1) 現金預金	1,425,471,319	
(2) 未収金	140,166,200	
(3) 貸倒引当金	△ 21,421,380	
(4) 貯蔵品	28,411,228	
(5) 前払金	0	
(6) その他流動資産	0	
流動資産合計		<u>1,572,627,367</u>
資産合計		<u><u>9,118,796,243</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,757,883,675	
固定負債合計		2,757,883,675

4 流動負債

(1) 企業債	161,211,555	
(2) 未払金	215,114,215	
(3) 引当金	6,833,000	
(4) その他流動負債	13,505,925	
流動負債合計		<u>396,664,695</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金	3,760,459,430	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,979,766,040	
繰延収益合計		<u>1,780,693,390</u>
負債合計		<u><u>4,935,241,760</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

64,916,245

ロ 出資金

1,833,116,000

ハ 組入資本金

1,162,340,073

資本金合計

3,060,372,318

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

162,440,000

ロ 利益積立金

92,347,294

ハ 建設改良積立金

810,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金

58,394,871

利益剰余金合計

1,123,182,165

剰余金合計

1,123,182,165

資本合計

4,183,554,483

負債資本合計

9,118,796,243

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	18 ～ 65 年
構築物	40 年
機械及び装置	15 ～ 20 年
車両運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 15 年
量水器	8 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実施見込率により見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として16,998千円を支給する予定であるため、賞与引当金5,252千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員共済組合負担金として11,770千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金978千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。